

業務及び財産の状況に関する事項

北九州市民共済生活協同組合

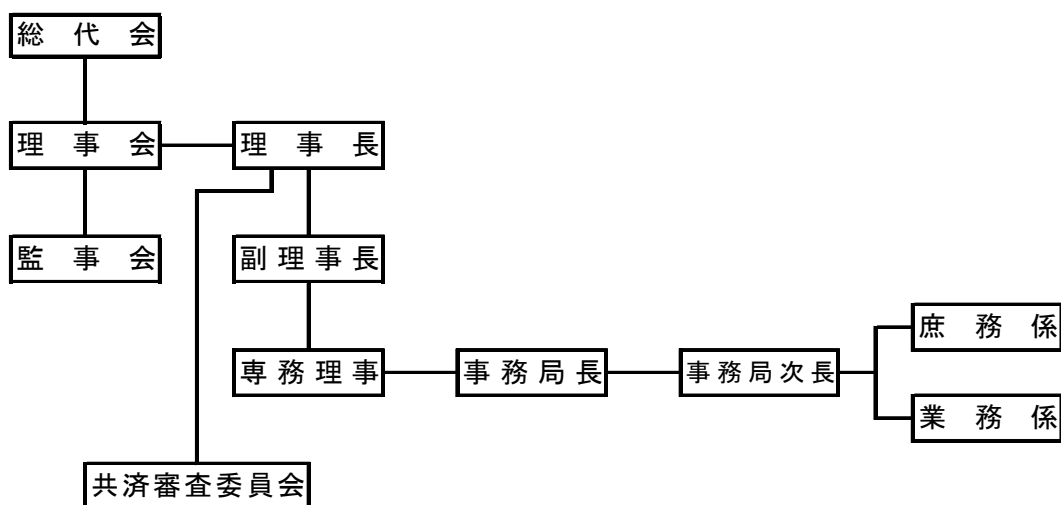
令和4年度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I 組合の概況及び組織に関する事項

1 業務運営の組織

令和5年3月31日現在



2 役員の名及び役職名

令和5年3月31日現在

役職名	氏名	備考
理事長	北橋健治	前北九州市長
副理事長	梅本和秀	前北九州市副市長
専務理事	辰本道彦	専務理事
理事	草野智彦	北九州市民共済生活協同組合事務局長
理事	藤沢加代	北九州市議会議員
理事	酒井光義	北九州市保育所連盟会長
理事	遠藤禎幸	連合福岡・北九州地域協議会事務局長
理事	山下洋介	門司区自治総連合会会長
理事	島本喜多江	門司区婦人会連絡協議会会長
理事	肝付太郎	小倉北区自治総連合会会長
理事	中村啓子	小倉北区連合婦人会会長
理事	松井清記	小倉南区自治総連合会会長
理事	平野建	若松区自治総連合会会長
理事	畠中聡之	八幡東区自治総連合会会長
理事	高宮歳継	八幡西区自治総連合会会長

理事	太田康子	八幡西区婦人会連絡協議会会長
理事	三上久恵	戸畑区自治総連合会会長
理事	浜和枝	戸畑区婦人会協議会会長
理事	田代謙介	中間市総務部長
理事	吉岡正	前水巻町副町長
理事	中西新吾	芦屋町副町長
理事	行事和美	前遠賀町副町長
理事	義経俊二	岡垣町副町長
理事	戸次憲一	行橋市副市長
理事	城野和幸	苅田町副町長
理事	進光晴	前みやこ町総務課長
監事	三浦隆史	北九州市PTA協議会会長
監事	谷川哲也	連合福岡・北九州地域協議会
監事	鈴木雅子	元北九州市職員研修所長

※ 定款の定数は、理事 25 人以上 28 人以内、監事は 2 人以上 4 人以内。任期は、理事 2 年、監事 4 年

3 事務所の名称及び所在地

名称

北九州市民共済生活協同組合

所在地

〒805-0019

北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号

II 組合の主要な業務の内容

主な業務	事業品目
共済事業	交通災害共済

III 組合の主要な業務に関する事項

1 事業の概況

(1) 主要数値の推移

(単位：円)

項目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
組合員数 (人)	446,826	447,218	447,454	447,762
出資金額	120,141,400	120,382,900	120,471,200	120,591,600
共済事業収入	68,869,500	76,550,500	83,115,500	88,496,500
経常剰余金	2,871,438	2,450,562	2,333,599	966,948

総資産合計	330,625,266	327,574,612	325,212,921	318,296,775
自己資本	185,429,491	184,898,753	182,985,126	181,107,308

(2) 交通災害共済事業の概況

①共済契約の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減
契 約 人 数	114,025 人	127,706 人	△13,681 人
契 約 口 数	137,739 口	153,101 口	△15,362 口
受 入 掛 金	68,869,500 円	76,550,500 円	△7,681,000 円

②共済金支払件数

(単位：件)

令和4年度	令和3年度	差引増減
503	480	23

③共済金支払金額

(単位：円)

令和4年度	令和3年度	差引増減
21,326,400	29,387,900	8,2061,500

2 直近の5事業年度における主要な業務の状況

(単位：円)

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
①	経常収益	111,008,298	122,133,016	127,763,652	136,570,135	147,210,036
②	経常剰余	2,871,438	2,450,562	2,333,599	966,948	760,948
③	当期剰余	772,238	2,001,927	1,998,218	621,540	415,550
④	出資口数	1,201,414	1,203,829	1,204,712	1,205,916	1,206,282
⑤	出資金	120,141,400	120,382,900	120,471,200	120,591,600	120,628,200
⑥	純資産額	185,429,491	184,898,753	182,985,126	181,107,308	180,522,368
⑦	総資産額	330,625,266	327,574,612	325,212,921	318,296,775	317,101,763
⑧	責任準備金残高	134,971,110	135,362,885	134,830,110	133,360,835	132,313,010
⑨	有価証券残高	0	0	0	0	30,000,000
⑩	支払余力比率 (%)	4747	4272	3926	3378	3316
⑪	職員数 (人)	7	7	7	7	7
⑫	保有契約高 (万円)	16,528,680	18,372,120	19,947,720	21,239,160	22,860,960

3 別表第三 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

(1) 業務の状況を示す指標

①新契約高及び保有高

	令和4年度	令和3年度
新規契約高	639,500 千円	1,766,400 千円
保有契約高	165,286,800 千円	183,721,200 千円
共済掛金	68,869,500 円	76,550,500 円
支払共済金	21,326,400 円	29,387,900 円

(2) 共済契約に関する指標

①保有増加率

令和4年度	令和3年度
-10.03%	-7.90%

②新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

	令和4年度	令和3年度
新契約	1,200千円	1,200千円
保有契約	1,200千円	1,200千円

③解約失効率

該当なし

④月払契約の新契約平均共済掛金

該当なし

⑤契約者割戻しの状況

該当なし

⑥再共済引受者の主要なものの数

該当なし

⑦再共済の引受者に対する再共済掛金の上位者への支払割合

該当なし

⑧再共済の引受者の団体名

該当なし

⑨未収再共済金

該当なし

(3) 経理に関する指標

①責任準備金の積立方式及び積立率

積立方式 消費生活協同組合法施行規則第179条の規定による

積立率 100%

②共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

③貸倒引当金の明細

該当なし

④価格変動準備金の明細

該当なし

⑤法定準備金明細

(単位：円)

	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
令和3年度	60,108,200	2,000,000	0	62,108,200
令和4年度	62,108,200	2,000,000	0	64,108,200

⑥事業経費明細

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
1. 人 件 費	31,123,876
役 員 報 酬	5,157,000
職 員 給 与	20,995,702
福 利 厚 生 費	4,971,174
2. 物 件 費	8,289,089
減 価 償 却 費	716,392
賃 借 料	605,351
事 務 費	1,287,823
光 熱 水 費	842,929
印 刷 費	1,343,702
保 險 料	30,000
通 信 費	1,008,651
諸 会 議 費	305,788
車 両 費	512,260
宣 伝 費	831,296
電 算 維 持 費	404,897
費 用 弁 償	400,000
渉 外 費	5,000
3. 加入促進費	4,740,770
加 入 促 進 費	3,578,010
事 務 補 助 費	1,162,760
事業経費合計	44,153,735

(4) 資産運用に関する指標

①主要資産の区分ごとの平均残高

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度
現 預 金	329,179,061	324,412,015
有 価 証 券	0	0

②主要資産の区分ごとの構成及び増減

(単位：円)

	令和4年度			令和3年度		
	当期末残高	構成比	当期増減額	当期末残高	構成比	当期増減額
現預金	329,179,061	100.0%	4,767,046	324,412,015	100.0%	2,275,085
有価証券	0		0	0		0
合計	329,179,061	100.0%	4,767,046	324,412,015	100.0%	2,275,085

③、④主要資産の区分ごとの運用利回り

(単位：円)

	令和4年度			令和3年度		
	期末残高	受取利息	利回り	期末残高	受取利息	利回り
現預金	329,179,061	9,225	0.003%	324,412,015	10,755	0.003%
有価証券	0	0	0%	0	0	0%

⑤支払利息、金銭信託運用費、運用損等

該当なし

⑥利息及び配当金収入等明細

③④参照

⑦有価証券の種類別残高

該当なし

⑧有価証券の種類別残存期間別残高

該当なし

⑨業種別保有株式の額

該当なし

⑩共済契約貸付及び業種別貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

⑪使途別の貸付金残高

該当なし

⑫担保の種類別貸付金残高

該当なし

⑬外貨建資産等

該当なし

⑭外国証券等

該当なし

⑮海外投資運用利回り

該当なし

(5) その他の指標

①業務用固定資産残高

(単位：円)

有形固定資産	期首 帳簿価額	当期増減額	当期償却額	当期末 帳簿価額	当期末 償却累計額
器具備品	738,759	0	295,503	443,256	924,814

②業務用無形固定資産残高

無形固定資産	期首 帳簿価額	当期増減額	当期償却額	当期末 帳簿価額	当期末 償却累計額
ソフトウェア開発費用	1,036,750	0	319,000	717,750	877,250
ソフトウェア開発費用	382,088	0	101,889	280,199	229,250

IV 責任準備金等（別表第四関係）

該当なし

V 組合の業務の運営に関する事項

1 リスク管理に対する体制

(1) 情報管理

情報管理について、加入者情報などは事務局内部のイントラのコンピューターのみで管理し、外部との回線と接続しないなど個人情報保護に努めている。さらに、毎日、全データのバックアップを行いデータの保全に留意している。

(2) 資産運用

資産運用については、定期預金や債券運用を中心に行い、安全性と換金性のバランスに留意しながら運用を行っている。

(3) 防犯体制

防犯体制については、公共施設の一室に事務所を設けており、警備員も常駐しており、特に問題はないと考える。

2 法令遵守の体制

個人情報保護規定やコンプライアンスに係る規定に基づき、適宜職員に徹底指導を行うなど、法令遵守の体制を整えている。

VI 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書

(1) 令和4年度

貸借対照表

				令和5年3月31日現在			
				(単位:円)			
科 目		金 額		科 目		金 額	
(資産の部)				(負債の部)			
I 現金及び預金		329,179,061		I 共済契約準備金		139,771,110	
1.	現 金	743,100		1.	未経過共済掛金	34,411,250	
2.	当 座 預 金	0		2.	異常危険準備金	100,559,860	
3.	普 通 預 金	111,435,961		3.	支 払 備 金	4,800,000	
4.	定 期 預 金	217,000,000		II 未 払 税 金		2,097,800	
				III その他負債		3,326,865	
II 業務用固定資産		1,441,205		1.	預 り 金	346,643	
1.	有 形 固 定 資 産	443,256		2.	出 資 預 り 金	2,980,222	
2.	無 形 固 定 資 産	997,949		3.	未 払 金	0	
				負 債 合 計		145,195,775	
III 関係団体出資金		5,000		(純資産の部)			
				I 組 合 出 資 金		120,141,400	
				II 法 定 準 備 金		64,108,200	
				III 前 期 繰 越 剰 余 金		407,653	
				IV 当 期 剰 余 金		772,238	
				純 資 産 合 計		185,429,491	
資 産 合 計		330,625,266		負 債 及 び 純 資 産 合 計		330,625,266	

損益計算書

		自 令 和 4 年 4 月 1 日	
		至 令 和 5 年 3 月 31 日	
			(単位：円)
科 目		金	額
経 常 損 益	(経常収益)		111,008,298
	I 共済掛金等収入	68,869,500	
		68,869,500	
	II 共済契約準備金戻入額	41,846,500	
	1. 責任準備金戻入額	41,846,500	
	未経過共済掛金戻入額	38,246,500	
	異常危険準備金戻入額	0	
	支払備金戻入額	3,600,000	
	III 資産運用収益	9,225	
	1. 利息及び配当金等収益	9,225	
	(1) 預金利息	9,225	
	(2) 有価証券運用利息	0	
	IV その他経常収益	283,073	
	(経常費用)		108,136,860
I 共済金等支払額	21,328,400		
1. 支払共済金	21,326,400		
2. 支払解約返戻金	2,000		
II 共済契約準備金繰入額	42,654,725		
1. 未経過共済掛金繰入額	34,411,250		
2. 異常危険準備金繰入額	3,443,475		
3. 支払備金繰入額	4,800,000		
III 事業経費	44,153,735		
1. 人件費	31,123,876		
2. 物件費	8,289,089		
3. 加入促進費	4,740,770		
経 常 剰 余		2,871,438	
税 引 前 当 期 剰 余 金			2,871,438
法 人 税 等			2,099,200
当 期 剰 余 金			772,238
前 期 繰 越 剰 余 金			407,653
当 期 未 処 分 剰 余 金			1,179,891

剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末未処分剰余金		1,179,891
1. 前期繰越剰余金	407,653	
2. 当期剰余金	772,238	
II 当期処分額		700,000
法定準備金	700,000	
III 次期繰越剰余金		479,891

【注記】

- 1 前期繰越剰余金及び次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金 200,000 円を含みます。

貸借対照表

令和3年度

				令和4年3月31日現在			
				(単位:円)			
科 目		金 額		科 目		金 額	
(資産の部)				(負債の部)			
I 現金及び預金		325,412,015		I 共済契約準備金		138,962,885	
1.	現金	1,000,000		1.	未経過共済掛金	38,246,500	
2.	当座預金	0		2.	異常危険準備金	97,116,385	
3.	普通預金	107,412,015		3.	支払備金	3,600,000	
4.	定期預金	217,000,000		II 未払税金		447,000	
II 業務用固定資産		2,157,597		III その他負債		3,265,974	
1.	有形固定資産	738,759		1.	預り金	318,692	
2.	無形固定資産	1,418,838		2.	出資預り金	2,947,282	
				3.	未払金	0	
III 関係団体出資金		5,000		負債合計		142,675,859	
				(純資産の部)			
				I 組合出資金		120,382,900	
				II 法定準備金		62,108,200	
				III 前期繰越剰余金		405,726	
				IV 当期剰余金		2,001,927	
				純資産合計		184,898,753	
資産合計		327,574,612		負債及び純資産合計		327,574,612	

損益計算書

		自 令 和 3 年 4 月 1 日	
		至 令 和 4 年 3 月 31 日	
			(単位：円)
科 目		金	額
	(経常収益)		122,133,016
経 常	I 共済掛金等収入	76,550,500	
		76,550,500	
	II 共済契約準備金戻入額	45,141,250	
	1. 責任準備金戻入額	45,141,250	
	未経過共済掛金戻入額	41,541,250	
	異常危険準備金戻入額	0	
	支払備金戻入額	3,600,000	
	III 資産運用収益	10,755	
	1. 利息及び配当金等収益	10,755	
	(1) 預金利息	10,755	
	(2) 有価証券運用利息	0	
	IV その他経常収益	430,511	
		(経常費用)	
損 益	I 共済金等支払額	29,388,400	
	1. 支払共済金	29,387,900	
	2. 支払解約返戻金	500	
	II 共済契約準備金繰入額	45,674,025	
	1. 未経過共済掛金繰入額	38,246,500	
	2. 異常危険準備金繰入額	3,827,525	
	3. 支払備金繰入額	3,600,000	
	III 事業経費	44,620,029	
	1. 人件費	30,862,041	
	2. 物件費	8,448,478	
3. 加入促進費	5,309,510		
	経 常 剰 余		2,450,562
税 引 前 当 期 剰 余 金			2,450,562
法 人 税 等			448,635
当 期 剰 余 金			2,001,927
前 期 繰 越 剰 余 金			405,726
当 期 未 処 分 剰 余 金			2,407,653

剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末未処分剰余金		2,407,653
1. 前期繰越剰余金	405,726	
2. 当期剰余金	2,001,927	
II 当期処分額		2,000,000
法定準備金	2,000,000	
III 次期繰越剰余金		407,653

【注記】

- 1 前期繰越剰余金及び次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金 200,000 円を含みます。

2 貸付金のうち次のものの額及び合計

(1) 破綻先債権

該当なし

(2) 延滞債権

該当なし

(3) 三ヶ月以上延滞債権

該当なし

(4) 貸付条件緩和債権

該当なし

3 債権（貸借対照表の貸付金）

該当なし

4 共済金等の支払能力の充実の状況

	令和4年度	令和3年度
支払余力総額	28,549万円	27,980万円
純資産額	18,472万円	18,263万円
価格変動準備金	0	0
異常危険準備金	10,055万円	9,711万円
一般貸倒引当金	0	0
有価証券評価損益	0	0
その他省令の定める額	22万円	6万円
リスク総額	1,310万円	1,310万円
一般共済リスク	1,127万円	1,236万円
巨大災害リスク	0万円	0万円
予定利率リスク	0万円	0万円
財産運用リスク	329万円	325万円
経営管理リスク	29万円	31万円
支払余力比率	4,747%	4,272%

5 次に掲げるものに関する取得価額、評価損益

(1) 有価証券

令和4年度該当なし

(2) 金銭の信託

該当なし

(3) デリバティブ取引

該当なし

6 貸倒引当金の期末残高及び期中増減
該当なし

7 貸付金償却の額
該当なし

VII 事務所について

1 共済事業以外の事業の用に供される事務所
なし

2 一時的に設置する事務所
なし

3 無人の事務所
なし